

21年10月16日

マニフェスト（「三党連立政権合意書」を含む）を踏まえた
平成22年度一般会計概算要求額

1. 所管別概算要求額

（単位 百万円）

所 管	前年度予算額 （当初）	平成22年度 概算要求額	比較増△減額
皇室費	6,705	6,488	△ 216
国会	131,169	156,092	24,923
裁判所	324,733	328,290	3,557
会計検査院	17,401	18,082	681
内閣・内閣本府等	613,917	588,980	△ 24,937
警察庁	267,253	274,856	7,603
総務省	17,735,934	18,593,383	857,448
うち地方交付税交付金等 ^(注2)	16,573,294	17,433,719	860,425
法務省	672,147	684,058	11,911
外務省	669,966	667,078	△ 2,888
財務省	1,314,593	1,313,854	△ 739
文部科学省	5,281,652	5,756,196	474,544
厚生労働省	25,156,846	28,889,380	3,732,535
農林水産省	2,303,068	2,506,628	203,560
経済産業省	1,016,335	1,026,673	10,338
国土交通省	6,452,130	6,278,031	△ 174,099
環境省	216,286	216,279	△ 7
防衛省	4,774,135	4,772,225	△ 1,910
小 計	66,954,271	72,076,575	5,122,304
予 備 費	350,000	350,000	—
経済緊急対応予備費	1,000,000	—	△ 1,000,000
国 債 費	20,243,731	21,893,301	1,649,571
平成20年度決算不足補てん 繰戻	—	718,176	718,176
合 計	88,548,001	95,038,052	6,490,050

（注1）計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

（注2）地方交付税交付金等の概算要求額は、税收等について機械的試算を行い仮置きしたものである。

2. 工程表に掲げられた主要な事項

(単位 億円)

主要な事項	概算要求額
子ども手当の半額実施(2.7兆円)	23,345
公立高校の實質無償化(0.5兆円)	4,624
年金記録問題への集中対応(0.2兆円)	1,495
医師不足解消などの段階的実施(※1)	(※2)
農業の戸別所得補償(調査・モデル事業・制度設計)(※1)	5,618
暫定税率の廃止(2.5兆円)	(2.5兆円)
高速道路の無料化(段階的実施)(※1)	6,000
雇用対策(0.3兆円)	2,685
合計(7.1兆円)	43,767 〔暫定税率廃止 とあわせ6.9兆円〕

- (注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
(注2) 各府省から要求のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。
(注3) 主要な事項のカッコ内の計数はマニフェストの工程表に掲げられた平成22年度所要額概算に記載された金額である。なお、※1の付された項目は合計して0.9兆円となる。
(注4) 暫定税率の廃止は概算要求事項ではないが、概算要求額の計数についてマニフェストの工程表に掲げられた平成22年度所要額概算を記載している。
(注5) ※2の事項については、要求額のない事項要求がなされている。

3. 既存予算の削減額

(工程表に掲げられた主要な事項を実現するための財源額)

(単位 百万円)

所管	削減額
皇 室 費	△216
国 会	3,205
裁 判 所	△438
計 検 査 院	△260
内 閣 ・ 内 閣 本 府 等	△34,791
警 察 庁	△2,231
総 務 省	△678
法 務 省	△145
外 務 省	△20,127
財 務 省	△24,865
文 部 科 学 省	△80
厚 生 労 働 省	△99,034
農 林 水 産 省	△352,299
経 済 産 業 省	△5,985
国 土 交 通 省	△767,768
環 境 省	△4,560
防 衛 省	△1,910
合計	△1,312,181

- (注1) 既存予算の削減額(工程表に掲げられた主要な事項を実現するための財源額)とは、平成22年度一般会計概算要求額(予備費、経済緊急対応予備費、国債費及び平成20年度決算不足補てん繰戻を除く)の比較増△減額から高齢化等に伴う自然増、国勢調査等の特殊要因及びマニフェストの工程表に掲げられた主要な事項にかかる影響額を除いたものである。また、この他、地方交付税交付金等については、機械的増であることを踏まえ、ここでは増減額を計上していない。なお、削減した金額を△の符号で表すこととしている。
(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
(注3) 各府省から要求のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。

(参考) 財政投融资計画要求額

(単位 億円)

21年度当初計画額	22年度要求額	比較増△減額
158,632	189,533	30,901